

【記入例】

平成 28 年度 地域づくり活動支援体制整備事業 応募申請書

平成 ○○年○月 ○日

国土交通省 国土政策局
地方振興課長 殿

(応募団体住所) ○○県○○市○○△-△-△

(応募団体名) ○○地域○○協議会

(代表者氏名) ○○ ○○

※地域づくり活動支援体制が構築見込みの場合は、事務局となる予定の既存の団体名、代表者名で応募してください

(取組の名称)

□□地域における○○を活用した△△に対する中間支援活動

上記の事業について、下記の資料を添えて、応募申請致します。

- ・様式 1 : 応募団体概要書
- ・様式 2 : 中間支援活動の計画
- ・様式 3 : 内容審査評価表 (中間支援活動)
- ・様式 4 : 地域づくり活動の事業計画
- ・様式 5 : 内容審査評価表 (地域づくり活動)
- ・様式 6 : 必要経費の内訳
- ・様式 7 : 全体収支計画
- ・様式 8 : 他の補助・支援事業等
- ・添付資料 : 地域づくり活動支援体制の規約等 (又はその案) の写し
: 地域づくり活動支援体制にて定める賃金の規定・謝金規定・旅費規定 (又はその案) の写し

(担当部署) ○○○○○○

(役 職) ○○○○○○

(担当者氏名) ○○○○○○

(電話番号) ○○○○○○

(E-mail) ○○○○○○

※上記資料は全て提出してください



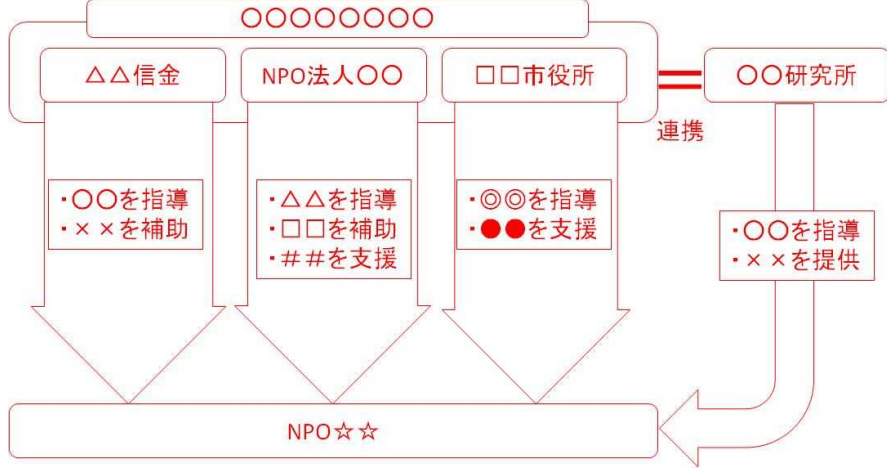
平成 28 年度 地域づくり活動支援体制整備事業
 <応募団体概要書>

項目	記入欄		
(ふりがな) 応募団体名	〇〇地域〇〇協議会		
(ふりがな) 事務局所在地	〇〇県〇〇市〇〇△-△-△		
設立年月日 (設立予定)	平成〇年〇月〇日		
(予定)代表者	(所属団体名) 〇 (役 職) 〇 (氏 名) 〇		
各構成主体	構成主体	役職、代表者	役職、担当者
	(事務局) NP0 法人〇〇	理事 〇〇	〇〇
	△△信用金庫	理事長 〇〇	〇〇部 〇〇
	□□市	市長 〇〇	〇〇課 係長 〇〇
規約等	有 ・ 作成中 (どちらかに〇を付けてください) ※作成中でも応募時点での案を添付してください		
	【目的】 □□地域における地域活性化、地域の課題解決のため〇〇〇新規事業の創設、雇用の増加等を目的に〇〇〇する。 【事業内容】 □□地域は△△な特徴があり、これを活かし〇〇を開発し、ひいては新たなビジネスを〇〇〇する。 【活動エリア】 活動エリアは□□市、〇〇町、××村の範囲とする。 【事務処理及び会計処理の方法】 事務処理及び会計処理は、〇〇〇の事務局である NP0 法人〇〇が〇〇〇する。		
経理担当 予定者	※経理担当予定者(主担当、副担当)の所属、役職、氏名、補助金業務や受託業務の経理の実績や年数などについて記載してください。主担当または副担当いずれかは必ず地方公共団体の方としてください。 【主担当】 NP0 法人 〇〇 〇〇 : 〇〇省における〇事業での補助金経理業務を経験。経理業務歴 10 年 【副担当】 〇〇市役所 △△課 〇〇 〇〇省における〇〇事業において補助金経理事務を経験。		
各構成主体の 中間支援実績	構成主体名	中間支援実績(実施年度、支援内容、成果など)	
	NP0 法人 〇〇	H23~24 にNP0◆◆の販路開拓支援を実施。売上額を前年度から 20%増やした。	
	△△信用金庫	H27 は〇〇を行うNP0◆◆や〇〇を行う NP0××の事業計画策定支援を 5 件実施。うち 2 件はH28 に事業化予定。 地域づくりに関連したセミナーを毎年〇回実施。そのセミナーを通して〇〇等の情報の蓄積を行っている。	

※枚数制限はありませんが、簡潔かつ具体的に記載してください。

地域づくり活動支援体制が構築見込みの場合はその旨が分かる記載をしてください。

平成 28 年度 地域づくり活動支援体制整備事業
 <中間支援活動の計画>

項目	記入欄
中間支援活動の内容等	<p>【事業名】 □□地域における〇〇を活用した△△の開発に対する中間支援活動</p> <p>【中間支援活動の内容】 □□地域における特産野菜である〇〇を用いて、新商品を開発しようとしている NPO☆☆に対して支援を行う。本体制には商品開発のための成分分析等を行うことができる研究所との連携した実績があり〇〇〇〇を行う。 また、販売促進支援として〇〇〇地域金融機関においては、過去に小売店への出店の支援実績があることから〇〇〇〇を行う。□□市役所においては定期的に開催しているセミナーを通じて、本事業の関連者を抽出するとともに〇〇〇〇を行う。</p> <p>【地域づくり活動の自立・継続に向けた支援の考え方】 本体制が行う中間支援活動は〇〇〇〇のような形で地域づくり活動団体は自ら事業収入によって資金を確保することができるが見込まれる。本体制からの中間支援が終了した後も〇〇〇〇のような理由から自立して活動を行うことができる見込みがある。</p>
支援活動フロー (平成 26 年度)	<p>【フロー図】(下図は一例)</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>取組 1：地元におけるワークショップの開催及び計画策定支援 野菜集荷、見守りサービスにおける内容等の調査を行い、〇〇〇〇する。</p> </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 5px;">  </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>取組 2：野菜集荷、見守りサービス試行実施モニタリング及び調整 支援先の活動をモニタリングし、課題の整理を行い、〇〇〇〇する。</p> </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 5px;">  </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>取組 3：事業実施支援 支援先の価格設定や、事業実施について、△△信用金庫が主導し〇〇〇〇に関して支援を行う。</p> </div>
中間支援活動の実施体制	<p>【実施体制図】(下図は一例)</p>  <p>【実施体制及び構成主体間の連携の考え方】 ※各構成主体がどのような活動をするのか具体的に記載してください 本事業は NPO〇〇と△△信金と□□市が連携して取り組むもので、取組 1 では NPO〇〇と△△信金が中心となり、〇〇〇〇を行い、取組 2 では〇〇〇〇である。取組 3 では△△信金が〇〇〇〇する。</p>

	<p>【構成主体間、地域づくり活動団体との調整状況】</p> <p>△△信金と□□市役所とはすでに○○○の点で調整が済んでおり、○○○○○研究所には現在調整中であるが、おおむね内容は理解いただいております。担い手である NPO☆☆には昨年度より支援事業を行っている関係から○○○となっている。</p>	
当該事業における中間支援活動のスケジュール	年度	活動内容
	平成 28 年度	上記の取組を実施する。
	平成 29 年度	平成 28 年度の取組をさらに発展させる。活動範囲を○○地域にまで広げる。
	平成 30 年度	活動内容の進捗について確認を行いつつ、適宜助言を行う。 (H30 年度において NPO☆☆の自立を想定) また、新しく○○に対し、○○等の支援を行う。
他の主体との連携	構成主体名	活動内容
	一般財団法人 ○○研究所	○○を依頼
地域づくり活動支援体制の事業計画	<p>【平成 28 年度】</p> <p>(上記に記載した事業以外の実施事業があれば、その事業名、事業内容、実施期間、実施場所、支援対象となる地域づくり活動、活動資金調達方法等について記載して下さい。)</p> <p>事業名：□□地域における○○を活用した△△の開発に対する中間支援活動 内容：△△を開発し、△△として○○に役立てる○○○する。 実施期間：平成 28 年～29 年 実施場所：○○市△△地区 活動費用：○○から△△を募り、×××とともに○○が△△を負担する。</p> <p>【平成 29 年度以降】</p> <p>平成 29 年度以降の事業計画として、事業名、事業内容、実施期間、実施場所、支援対象となる地域づくり活動、活動資金調達方法等について記載して下さい。</p> <p><事業 1> 事業名：□□地域における○○を活用した△△の開発に対する中間支援活動 内容：H28 の取組を発展させ、○○を行う活動を NPO○○と△△信金と□□市が連携して支援する。 実施期間：H28～H30 活動費用：△△信金からの融資、担い手の負担、○○</p> <p><事業 2> 事業名：○○地区における高齢者を対象とした△△サービス支援のための中間支援活動 ○○○…</p> <p><事業 3> ○○○ ○○○…</p>	

※枚数制限はありませんが、簡潔かつ具体的に記載してください。

平成 28 年度 地域づくり活動支援体制整備事業
 <地域づくり活動の事業計画>

項目	記入欄		
活動対象地域の概要及び認識する地域課題	【地域の概要】 当該地域は〇〇〇高齢化が課題であり、〇〇〇過疎化が△△で課題として〇〇や△△が著しく、〇〇が緊急の課題となっている。		
地域づくり活動の内容等	【地域づくり活動主体の概要】 NPO 法人☆☆は農家や農協関係者から構成されており〇〇〇主に特産野菜を使った商品を〇〇〇している。 【地域づくり活動の概要及び事業型であることの説明】 今回応募する事業はこれまでのノウハウを活かし〇〇〇野菜で〇〇〇を販売する見通しがあり〇〇〇収益を得られることから〇〇〇を実施する。 【地域づくり活動を実施することにより得られると思われる効果・成果・目指すもの】 地元特産野菜の良さを広めることで〇〇〇し、全国の人に認知され観光客増加や〇〇〇ひいては地域活性化のため〇〇〇となる。		
これまでの活動経過等	【活動経過】 NPO 法人☆☆は特産野菜を用いて 6 次産業化目指した取組を続けており、〇〇〇の開発を行っており、また〇〇〇を行っている。 【活動実施にあたっての制約・課題】 □□市では、〇〇の〇〇であり課題となっている。ただし、〇〇であるため、当該事業の実施においては□□に留意する。		
活動スケジュール	年度	活動内容	
	平成 28 年度	野菜集荷サービスを開始する。	
	平成 29 年度	野菜集荷サービスと買い物サービスを組み合わせ、事業を軌道に乗せる。	
	平成 30 年度	販路の拡大を行い、他の NPO との連携により〇〇〇を行う。	
成果目標	項目	現状	平成 28 年度目標
	集荷サービスの売り上げ	—	年間 50 万円
	NPO 法人☆☆の雇用者	2 人	4 人

※枚数制限はありませんが、簡潔かつ具体的に記載してください。

平成 28 年度 地域づくり活動支援体制整備事業
 <必要経費の内訳>

応募団体名	○○○○○○○○				
事業名	□□地域における○○を活用した△△に対する中間支援活動				
必要経費合計（8%税込）	3,250,800 円				
必要経費の内訳					
各取組の名称	中間支援活動				
項目	単位	数量	単価	項目合計（税込）（円）	備考
① 謝金	人・回	3	20,000	60,000	中小企業診断士による経営計画に関する指導1名×3回、
	人・回	5	15,000	75,000	○大学教授による○○関する指導1名×5回
② 旅費	回	3	50,000	150,000	中小企業診断士1名に要する交通費（沖縄⇄大阪）×3回、
	回	5	100,000	500,000	○大学教授1名に要する交通費（沖縄⇄北海道）×5回
③ 会議費	回	5	50,000	250,000	会場借上げ費 50,000 円×5回
④ 通信運搬費	回	5	10,000	50,000	機材運搬費 10,000 円×5回
⑤ 広報費	枚	1000	100	100,000	チラシ1枚 100 円×1,000 枚
⑥ 借料・損料・使用料	月	10	3,500	35,000	PCのレンタル料 1月 1,500 円×10 ヶ月
⑦ 外注費	式	1	500,000	500,000	○○調査を行うための外注費
⑧ 賃金	人・日	15	9,000	135,000	○○における○○活動のアルバイト日当 9,000 円×3 人×5 日
⑨ 消耗品費	個	10	5,000	50,000	コピー機トナー1個 5,000 円×10 個
⑩ 雑役務費	回	10	300	3,000	送料
⑪ 報告会経費	人	2	26,000	52,000	成果報告会に参加するための交通費（東京⇄神戸）
⑫ 印刷製本費	冊	20	3,000	60,000	報告書の印刷製本に係る費用 1 冊 3,000 円×20 冊
合計				2,575,000	

平成28年度 地域づくり活動支援体制整備事業
 <全体収支計画>

	費 目	金 額 (円)
収 入	当該補助金	3,000,000 円
	寄付金	300,000 円
	会費収入	1,500,000 円
	合 計 (A)	4,800,000 円
支 出	補 助 事 業	
	(補助対象)	
	・ 取組 1	2,575,000 円
	・ 取組 2	247,000 円
	・ 取組 3	178,000 円
	(補助対象外)	
	・ 耐久消費財	150,000 円
・ 事務所借料	1,000,000 円	
・ 懇親会経費	50,000 円	
小 計 (B)	小 計 (B)	4,200,000 円
支 出	その他の事業	
	□□市活性化のための 人材育成事業	600,000 円
	小 計 (C)	600,000 円
収 支 計	(A) - ((B) + (C))	0

平成 28 年度 地域づくり活動支援体制整備事業
 <他の補助・支援事業等>

他の支援事業との重複を避けるため、本事業で応募する中間支援活動または中間支援の対象となる地域づくり活動について国・地方公共団体の補助事業、公益法人等が実施している支援事業等に、今年度応募予定またはすでに応募済み、もしくは今年度すでに採択されたものが含まれている場合は、補助事業の名称、補助事業の実施機関の名称、補助事業の期間、事業名、事業の概要、当該取組との関係を記述して下さい。

項目	記入欄
補助を受けた団体名	NPO 法人〇〇
応募・採択状況	1. 応募予定 2. 応募済み 3. 採択済み 4. 該当なし
補助事業等名称	××地域活性コーディネーター育成事業
補助事業等の実施機関の名称	◆◆省▼▼課
補助事業等の期間	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月
事業名	□□市活性化のための人材育成事業
事業の概要	過疎化、高齢化が深刻な問題となっている□□市において〇〇〇地域の活性化が必要なことから〇〇〇を行うこととしているが、そのようなことができる人材を育成するために〇〇〇を行う。平成 27 年度は 100 万円の補助を受ける予定で〇〇〇を行う。
当該取組との関係	当該取組は人材育成を行う事業であり具体的には〇〇〇を行う。地域活性化という最終目的は同一であるが本事業との関係は〇〇〇となっていることから、〇〇〇である。